

様式第1号（第4条関係）

令和××年××月××日

（宛先）下関市長

申請者

住所 下関市南部町1-1

氏名 ○○株式会社

代表取締役 □□ □□

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 ***-***-****

担当者氏名 係長 下関太郎

令和△△年度下関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業
事前審査申請書

下関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業費補助金交付要綱第4条第1項
の規定により、別添事業計画書の事前審査を申請します。

事業計画書

○事業者等に関する事項

項目	記入欄
自社の業種 (中分類)	食品製造業 当社は下関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業補助金交付要綱別表第2の区分1の「業種共通」欄に掲げる基準のいずれにも該当しません。
資本金の額又は 出資の総額(円)	10,000,000
従業員数(人)	20

会社法人の場合、「業者共通」欄に掲げる基準に該当するか否かを記入してください。

○保管（使用）事業場に関する事項

項目	記入欄
事業場の名称	〇〇株式会社
事業場の所在地	下関市南部町1-1
電話番号	***-***-****
PCB特別措置法 届出の有無	有・ 無
特別管理産業廃棄物 管理責任者の職・氏 名	係長 下関太郎

※ PCB特別措置法届出の有無は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処理の状況等届出」を下関市に提出している場合、有に○を付

※ 特別管理産業廃棄物管理責任者の職・氏名は現時点で

保管（排出）していない事業場である場合は連絡担当者

ください。

分析機関名及び分析手法が決定している場合は、それぞれ記入してください。

○分析機関・分析手法に関する事項

項目	記入欄
分析機関名	下関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業補助金交付要綱別表第4に定める事業者へ委託する。
分析手法	下関市PCB含有電気機器等適正処理促進事業補助金交付要綱別表第5に定める方法による分析とする。

○分析対象電気機器

監理 No	製造年月 日	機器の種 類	製造者名	型式	「使用中」「保管中」の 区分	
					使用中	保管中
1	1985/1/21	コンデン サ	〇〇(株)	A-〇〇	○	
2	不明	トランス	不明	不明		○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

○事業費等

事業費(円)	44,000
対象経費(委託費) (消費税及び地方消 費税を除く)(円)	40,000

※分析に要する費用の内訳が分かる見積書(分析機関の見積書を含む)の
写しを添付してください。